

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	76,625	74,954	74,233	77,009	74,562
経常利益 (百万円)	13,387	18,368	19,646	20,180	18,525
当期純利益 (百万円)	9,380	14,378	12,536	12,802	12,804
包括利益 (百万円)	6,779	13,629	16,697	20,513	16,163
純資産額 (百万円)	29,195	37,078	48,982	61,883	66,269
総資産額 (百万円)	83,666	88,748	97,425	117,585	122,124
1株当たり純資産額 (円)	301.75	418.13	553.33	699.32	757.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.76	162.56	142.09	145.24	146.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	96.58	160.56	142.08	145.20	
自己資本比率 (%)	34.9	41.7	50.1	52.4	54.0
自己資本利益率 (%)	30.9	43.5	29.2	23.2	20.1
株価収益率 (倍)	23.5	19.9	29.5	24.0	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,211	14,820	17,085	17,448	14,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,120	2,005	485	8,651	7,818
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,554	10,313	9,651	5,417	11,921
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,271	25,107	34,120	41,671	37,670
従業員数 (人)	1,354	1,316	1,284	1,294	1,298
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔2,965〕	〔2,744〕	〔2,600〕	〔2,672〕	〔2,707〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	53,183	51,562	50,672	52,044	50,976
経常利益 (百万円)	6,975	11,230	10,921	18,363	10,955
当期純利益 (百万円)	4,098	9,616	6,189	14,074	7,739
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301
B種優先株式 (株)	240,000	-	-	-	-
純資産額 (百万円)	18,471	22,895	25,186	34,747	31,137
総資産額 (百万円)	66,147	66,981	65,767	75,444	71,741
1株当たり純資産額 (円)	180.99	258.43	284.36	392.27	355.37
1株当たり配当額					
B種優先株式 (円)	451.00	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(225.50)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	20.00	40.00	45.00	80.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(15.00)	(20.00)	(30.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.65	108.72	70.15	159.66	88.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.20	107.38	70.14	159.63	-
自己資本比率 (%)	27.9	34.1	38.1	45.8	43.2
自己資本利益率 (%)	19.3	46.5	25.8	47.2	23.6
株価収益率 (倍)	55.1	29.7	59.8	21.8	36.3
配当性向 (%)	44.8	36.8	64.1	50.1	90.3
従業員数	724	725	721	708	702
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔2,009〕	〔1,801〕	〔1,683〕	〔1,685〕	〔1,757〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期の普通株式1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円(中間5円、期末5円)を含んでおります。

3 第54期の普通株式1株当たり配当額には、ハローキティ40周年記念配当20円(期末20円)を含んでおります。

4 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和35年 8月	現代表取締役社長辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
昭和42年12月	贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
昭和44年12月	グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
昭和47年10月	関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
昭和48年 4月	社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
昭和48年10月	グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
昭和49年 2月	自社開発によるキャラクター(動物、人間などの図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
昭和49年12月	米国ロスアンゼルスに子会社Sanrio Communications, Inc.(平成元年9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
昭和51年 4月	自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
昭和51年 5月	米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc. (現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
昭和57年 4月	当社株式が、東京証券取引所市場第二部に上場されました。
昭和58年 4月	西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
昭和59年 1月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされました。
昭和59年 2月	株式会社ココロ(現・連結子会社)を設立いたしました。
昭和62年 1月	東京都品川区大崎のT O C大崎ビルディングに本社を移転いたしました。
昭和62年 2月	ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
昭和62年11月	複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)を設立いたしました。
昭和63年10月	大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(平成22年3月に清算)の設立に出資いたしました。
平成元年10月	第29回定時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日に変更することが決議されました。
平成 2年 4月	株式会社サンリオファースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成 2年12月	東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
平成 3年 4月	大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
平成 4年 5月	台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は平成13年2月1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
平成 6年 4月	香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成10年 7月	大韓民国に子会社Sanrio Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成12年 8月	株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
平成13年 1月	香港に子会社Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成15年 1月	中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗上海国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成17年 4月	アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成21年 1月	ドイツにSanrio License GmbH(平成23年1月、Sanrio GmbHに吸収合併)を設立いたしました。
平成21年 7月	当社及び株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業を会社分割し、株式会社サンリオエンターテイメント(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成22年 3月	株式会社サンリオピューロランド及び株式会社ハーモニーランドを清算いたしました。
平成23年12月	英国にSanrio Global Ltd.(現・連結子会社)及びSanrio UK Finance Ltd.(現・連結子会社)を設立し、Sanrio Global Ltd.を通じて英国のキャラクター事業会社Mister Men Ltd.(現・連結子会社)及びその子会社Mister Films Ltd.(現・連結子会社)並びにTHOIP(現・連結子会社)の発行済全株式を取得いたしました。
平成24年 3月	香港にSanrio Global Asia Ltd.を設立いたしました。

平成24年5月 東京都品川区大崎のゲートシティ大崎ビルに本社事務所を移転いたしました。
(なお、本店所在地に変更はありません。)

平成24年11月 チリにSanrio Chile SpA.(現・連結子会社)を設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファーイースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. Sanrio Chile SpA.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 連結子会社 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio, Inc.	米国、カリ フォルニア 州、サウス サンフラン シスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	1	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル、 サンパウロ 州、パルエ リ市	2,097 千伯リアル トル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	-	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	3	当社商品の製造	-	-
三麗鷗股イ分有限公司	台湾 台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	-	1	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Korea Co.,Ltd	大韓民国 ソウル市	50百万 韓国ウォン	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	-	2	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio GmbH	ドイツ、 シュレース ヴィヒホル ルシュタイ ン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
三麗鷗上海国際貿易有限公司	中国 上海市	400 千米ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (60)	-	3	当社商品の製造・ロ イヤリティ取引	-	-
Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	-	2	当社商品の製造	-	-
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	95 (95)	-	2	ロイヤリティ取引	-	-
(株)サンリオエンターテイメント	東京都 多摩市	100	テーマパーク 事業	100	7	1	当社商品の販売・ロ イヤリティ取引	-	資金貸付
(株)ココロ	東京都 羽村市	495	ロボット賃貸 事業	100	3	3	当社へのロボットの 開発・企画	事務所の 賃貸	債務保証 資金貸付
(株)サンリオファースト	東京都 品川区	30	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	2	1	当社商品の製造・ロ イヤリティ取引	事務所の 賃貸	-
Sanrio UK Finance Ltd.	英国、ロ ンドン	24,700 千ポンド	金融子会社	100 (100)	1	-	Sanrio Global Ltd. へ投資資金貸付	-	-
Sanrio Global Ltd.	英国、ロ ンドン	1ポンド	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
Mister Men Ltd.	英国、ロ ンドン	92ポンド	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
THOIP	英国、ロンドン	100ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	著作権の管理	-	-
Mister Films Ltd.	英国、ロンドン	200ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Chile SpA.	チリ、サンティアゴ	10,362 千チリペソ	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	-	1	ロイヤリティ取引	-	-

- (注) 1 Sanrio, Inc.、及びSanrio GmbHは特定子会社であります。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 Sanrio, Inc.、及びSanrio GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等

Sanrio, Inc.	
売上高	10,927百万円
経常利益	2,570百万円
当期純利益	1,460百万円
純資産額	11,808百万円
総資産額	14,660百万円
Sanrio GmbH	
売上高	7,808百万円
経常利益	2,494百万円
当期純利益	1,716百万円
純資産額	22,330百万円
総資産額	26,059百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	962 (2,683)
欧州	72 (7)
北米	107 (1)
南米	32 (-)
アジア	121 (16)
全社(共通)	4 (-)
合計	1,298 (2,707)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の秘書室に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
702 (1,757)	44.0	19.9	7,306,228

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	698 (1,757)
全社(共通)	4 (-)
合計	702 (1,757)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない秘書室に所属しているものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（海外連結会社2014年1月1日～12月31日、国内連結会社2014年4月1日～2015年3月31日）における世界経済は、米国は2014年1月の量的緩和の縮小以降緩やかな拡大基調を維持しましたが、ユーロ圏においては依然として経済不安を拭い去ることができず低迷状態が継続いたしました。その上、中国経済では初めて成長率が7.5%を下回り、右肩上がりの成長の終わりが喧伝されました。また、我が国では4月の消費税増税に加え、急速な円安による上半期でのガソリンの高騰や輸入品の値上がりにより個人消費が低迷しましたが、1月のピザ発給制度の変更以降中国人を中心とした海外観光客の増加に伴う消費の活況が首都圏や一部観光地の百貨店、量販店の業績を下支えいたしました。

このような状況の中、当社グループは40周年を迎えた『ハローキティ』を中心に主要キャラクターを一つのデザインとしたキャラクターミックスのデザインやSNS等新たな市場から生まれたキャラクター『ぐでたま』『KIRIMIちゃん.』『Show By Rock!!』が従来のサンリオファンに加え、20代前後の若者の市場を広げました。しかしながら、欧米でのプロダクトライセンス事業の低迷をアジア地域の好調で補うまでにいたりませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は745億円（前期比3.2%減）となりました。

営業利益は174億円（同16.9%減）と欧米ライセンス事業の低迷、為替の円安と国内売上高構成比の変化による原価率アップにより減益となりました。また、9月以降の急激な円安による為替差益が6億円発生し経常利益は185億円（同8.2%減）になりました。

税金等調整前当期純利益は、194億円（同5.4%減）となりました。

当期純利益は実効税率の低いアジア地域の利益の比率が高まったため128億円（同0.0%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当連結会計年度の対象期間は、2014年1月～12月であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本：売上高468億円（前期比1.7%増）、営業利益104億円（同18.8%減）

日本国内は、利益率の高い海外子会社からのマスターライセンス収入、主に北米子会社分の減少幅が大きく減益となりました。一方で、コンビニエンスストア向け商品や企業プロモーションライセンス収入が好調だったことにより増収となりました。

国内物販事業は、上半期における消費税増税後の厳しい環境による全体的な消費マインドの低下や、天候不順による影響もあり、ファミリー向け店舗での来客数の減少や客単価の低下により苦戦を強いられました。他方、都心部の店舗を中心として海外ツーリストの来店増、新キャラクターの『KIRIMIちゃん.』『ぐでたま』が若者を中心とした新たな顧客層に好評を博し、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前期比93.2%にとどまりました。

2015年1月の中国人に対するピザ発給要件の緩和及び10月から消費税免税制度の拡充が行われたことにより増大したインバウンド対策への取り組みとしては、旗艦店であるSanrioworld GINZA店を始めとして免税対応店舗や商品タグ表示の多言語化、観光地、大都市圏への出店など、海外観光客対策を進めております。

国内ライセンス事業は、新キャラクター『ぐでたま』が無料携帯通話のスタンプを始め、衣料品携帯小物、キャラクターカフェに拡大し収益に貢献しました。また、11月に40周年を迎えた『ハローキティ』の記念デザインやアパレルブランドとコラボレーションした『マイメロディ』のアパレル・小物雑貨が人気を博しました。また、大手SPAが『ミスターメンリトルミス』を採用し収益に貢献しました。キャラクターカフェは、今年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』や『ミスターメンリトルミス』『ポムポムプリン』と人気キャラクターが続々登場し人気を博し売上を伸ばしながらキャラクターの世界観を広め、ライセンス獲得や商品販売に貢献しました。以上により、国内ライセンス事業は前期比で増収増益でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは4月の消費税増税による入場者の減少に対し夏季プール営業による集客が前年を大きく上回り上半期は前期比なみの収益を確保しました。下半期には雨天対策として全天候型パレード導入に向けた工事による一部施設の閉鎖とパレードの休止、天候不順・寒波により入場者数が減少した結果、通期の入場者数は392千人で21千人の減少でした。営業利益は入場者数の減少に伴う減収をカバーできずに減益となりました。来期は3月に開通した東九州道による宮崎・北九州方面のエリア拡大に合わせ、3月にリニューアルオープンした全天候型パレード等設備の魅力を前面に押し出し入場者の増員により最終利益の黒字化を図ります。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、4月の消費税増税に合わせ入場料金の実質値下げや、中高生（12歳から17歳）料金を廃止し子供料金に統一、各種イベントの開催に加え海外観光客対策として免税販売を開始するなどの施策を行いました。結果、上期の割引チケットや企業福利厚生割引を抑えたことによる入場者数の減少をカバーし、前期比48千人増の841千人（前期比6.1%増）となりました。チケットの値下げを商品販売、レストラン売上でもカバーしましたが、夏休み対策の広告宣伝費と人件費の増加により減益となりました。

その結果、国内テーマパーク全体では、売上高は61億円（前期比2.8%増）、営業損失は7億円（同1億円増）となりました。来期は中国安吉のグランドオープンによるロイヤリティ収入の増加やインバウンド対策による増収増益を目指します。

その他事業は、他社コンテンツの特注商品の販売とロボットレンタル事業やレストラン部門、11月封切の映画『くるみ割り人形』の広告費などにより減収減益でした。

欧州：売上高85億円（前期比12.9%減）、営業利益26億円（同18.0%減）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。欧州地域での主力の英国をはじめとした西ヨーロッパ諸国の不振を、中近東等の地域での増収では賄いきれず減収となりました。主要ライセンスに専任のチームで担当する営業組織の再編を進めながら、有名サッカークラブ・マスコットと『ハローキティ』のコラボレーションやミュージックアーティストのコンサートへの出演といったマーケティング活動の浸透による増収を目指します。

北米：売上高89億円（前期比24.3%減）、営業利益18億円（同54.2%減）

米国では、年初の寒波による影響に加え、映画配給会社によるエンターテインメントキャラクター商品を大手小売量販店で商品陳列棚を確保することで映画の広告宣伝とする戦略により、当社商品の陳列スペースが減少し減収減益となりました。2014年11月のハローキティ40周年イベントや、今年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』を前面に押し出したイベントの開催と商品ライセンスに加えカフェやトラベリングショー等の広告化権ライセンス（企業プロモーションやサービス産業へのライセンス）の拡大を図っております。

今後はイベントでの商品販売やインターネット通販など、新たな販売経路を開拓し早期の底打ちを目指します。

南米：売上高18億円（前期比8.8%増）、営業利益5億円（同1.5%減）

南米地域はアルゼンチン政府の債務不履行対策の海外送金規制に伴うライセンス契約解除による減収を好調なメキシコと持ち直し傾向のブラジルの靴、アパレル、デパートディストリビューター等のライセンス収入の好調によりカバーし、増収となりました。営業利益は、不採算のカフェの退店など経費の見直しを行いました。ハローキティ40周年等の販促費計上による販管費が予算を上回り減益となりました。

アジア：売上高82億円（前期比10.5%増）、営業利益28億円（同112.8%増）

香港では、11月の民主化デモによる消費停滞などの要因はありましたが、タイ、香港、マレーシアの金融機関でのクレジットカードを含む企業プロモーションやクリスマスのイルミネーション等娯楽イベント施設の装飾、キャラクターカフェ等の広告化権ライセンスが続々登場し収益に貢献しました。

韓国においては、大手量販店の月2回の日曜休日の法制化などによる販売不調やプライベートブランド化による靴、食料品、玩具、家電用品等のカテゴリのプロダクトライセンスが低調に推移いたしました。その上、4月の大型フェリー事故以降の催事自粛によりホテルのハローキティルームやカフェレストランなどのライセンスも低調でしたが、円安効果により増収微減益でした。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティやハローキティ40周年展示会のプロモーションイベント、ドラッグストア向けキャンペーンが引き続き好調に推移いたしました。カテゴリでは衣料品が苦戦しましたが、家庭用品や玩具のライセンスが伸び増収増益となりました。台湾では日本同様に海外観光客の増加により観光、娯楽、外食市場が拡大し、カフェや空港でのお土産店のライセンスが好調に推移し、収益に貢献いたしました。また、新キャラクター『ぐでたま』の人氣が高くコンビニエンスストアなど7社のライセンスが採用し収益に貢献しております。

中国では、靴のライセンスが3倍に増加するなどマスターライセンスのK T L社からのライセンス収入がアクセサリー関連、家庭用品、食品など全てのカテゴリにおいても順調に伸びております。また、当社現地子会社によるキャラクターカフェや今期より香港子会社から移管した商品販売が順調に推移した結果、販管費は増加しましたが増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より40億円減の376億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億円（前期比30億円の減少）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が194億円（前期比11億円減）減価償却費が16億円（同0.8億円増）、売上債権の減少額が20億円（前期は14億円の増加）であった一方、その他の負債の減少額が24億円（前期は30億円の増加）、法人税等の支払額が38億円（前期比13億円減）であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億円（前期比8億円の支出減）の支出となりました。

これは、定期預金の預入払戻による差額56億円の支出（同22億円減）、投資活動その他による収支で差引20億円の支出（前期は2億円の収入）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億円（前期比65億円の支出増加）の支出となりました。

これは主に配当金の支払額78億円（同30億円増）、長期借入金の借入返済の差額18億円の支出（前期は22億円の収入）、自己株式の取得による29億円（前期比29億円増）の支出に対し、社債の発行と償還の差額11億円（前期は3億円の支出）の収入等によるものです。

2 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本	46,862	+ 1.7
欧州	8,583	12.9
北米	8,994	24.3
南米	1,884	+ 8.8
アジア	8,237	+ 10.5
計(百万円)	74,562	3.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次のことを課題として取り組んでおります。

(1) 長期成長可能な事業の確立

当社は前期まで営業利益ベースで3期連続最高益を計上してまいりました。その主たる要因は商品化権ビジネス、いわゆるプロダクトライセンスであり、キャラクターは『ハローキティ』、地域は欧米地域でした。しかしながら、欧州は経済危機以降4期連続の減収であり、北米は今期現地通貨ベースでは前期比3割減の減収となりました。一方、アジアは緩やかではありますが成長を続けています。これは、アジアの収益は商品化権ビジネス(プロダクトライセンス)以外に広告化権ビジネス(企業向けプロモーションライセンス、カフェ、カラオケ店舗や航空機などのスペースデザインライセンス)とフランチャイズ化権ビジネス(店舗ライセンス)、興行権ビジネス(遊園地、水族館、劇場、テーマパーク等のエンターテインメントライセンス)が並立し、キャラクターも『ハローキティ』を始めとした主要な10キャラクターが競合・補完し合っているからです。したがって、アフリカ、ロシア、インド、アセアン、南米等のこれから開拓すべき市場と欧米市場の再成長は、これらライセンスやキャラクターの種類をバランスよく合わせることで長期成長を確実なものにすると確信しております。

(2) グローバルな管理体制と人材の登用

当社は130の国と地域にキャラクタービジネスを展開しておりますが、今後ますます地域が広がっていくと予想しています。このような状況では、各地域に適した商品開発と地域に根差した企業との密接な協業が必須となる一方で、各地域ごとで分断された戦略ではグローバルな人材と商品の流れ、流行への迅速な対応が困難です。そこで、グローバルに一体化した情報管理システムと語学に堪能な人材の登用・育成によるグローバルなマーケティング体制と連結グループ経営の確立が必須と認識しております。

(3) キャラクターポートフォリオの構築

キャラクターの開発、育成は、当社の根幹の課題であると認識しています。長期成長には『ハローキティ』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』等主要なキャラクターに続く誰からも支持される長寿キャラクターの開発が重要である一方で、『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』『Show By Rock!!』に続く、新たな顧客の獲得に向けたチャレンジとしてSNSやメディアを通じたキャラクターの開発や、男性向けキャラクターの開発、そして『ミスターメンリトルミス』等のM&Aによるキャラクターミックスの適正な構築が必須であると確信しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

(1)市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

(2)為替リスク

当社は、中国を中心として海外に7割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は約4割となり、営業利益の4割近くが海外地域で発生しています。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるもので、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして各種ヘッジ策を活用していますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとはならず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費など連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3)新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しています。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追い越すことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねています。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績が影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しています。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行うなど万全を期していますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4)不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しています。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、かつ商品部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所でテーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保など安全管理には万全を期していますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携

契約会社名：㈱サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
日本ケンタッキー フライドチキン㈱	日本	ケンタッキーフライドチキン店のフラン チャイズ権の取得 対価は売上高に対し一定料率を乗じた金額	自 平成26年12月1日 至 平成31年11月30日 (自動更新)
三菱商事㈱	日本	国内外における映像、アニメーション等の コンテンツの事業化	自 平成26年11月18日 至 平成27年11月17日 (自動更新)
セガサミーホールディングス㈱	日本	包括的業務提携基本契約	自 平成26年4月27日 至 平成27年4月26日 (自動更新)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
Neko World, Inc.	米国	ソーシャル・コミュニケーション商品の 製造販売権の再許諾、電算システム・物 流システム等の業務受託	「毎月自動更新」

契約会社名：㈱サンリオファースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・香港に おけるライセンス代理店契約	自 平成23年9月1日 至 平成29年9月1日

(2) 使用許諾契約

契約会社名：㈱サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
モリリン㈱ 他892社 (平成27年3月31日現在)	日本	特定の製品等に対して当社特定デザイ ン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価は主としてメーカー希望小売価格等 に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
Jean Cultural & Creative CO.,Ltd. 他32社 (平成27年3月31日現在)	台湾他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の許諾 対価は原則としてメーカー希望小売価格 又は卸売価格に対して一定料率を乗じた 金額	原則として 契約締結日から満2年 又は満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
American Greetings 他302社 (平成27年3月31日現在)	米国 カナダ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じ た金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Johnson & Johnson 他239社 (平成27年3月31日現在)	ブラジ ル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じ た金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Daniel & Co.(Gift)Ltd. 他246社 (平成27年3月31日現在)	香港、タイ他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
長榮航空股イ分有限公司 他271社 (平成27年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
H&M HENNES & MAURITZ GBC ABATT. LICENSSTUDIO 他667社 (平成27年3月31日現在)	英国、イタリア他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗上海国際貿易有限公司 (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
重慶瑞芙女尼 他230社 (平成27年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
KT Licensing (Shanghai) Ltd. (平成27年3月31日現在)	中国	サンリオキャラクターのデザインされた商品を中国において製造・販売、及び他社へライセンスする権利の再許諾	自 平成24年2月1日 至 平成29年1月31日

(3) 不動産賃貸借契約

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Data Safe 他3社 (平成27年3月31日現在)	米国	オフィス及び倉庫スペースの賃貸	契約締結日から満5年から満10年 (更新可能)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損について

当社グループは継続的な取引関係維持と株主価値向上を目指して、一部のお取引先と株式を相互に保有しております。また、今後の取引の発展性を期待して当社グループが一方的に保有している株式があります。これら全てを投資有価証券勘定において長期目的で保有しておりますが、時価会計適用により、これらの株価の変動が連結貸借対照表の純資産の部に影響を与えます。因みに、当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金は+11億円です。

その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,221億円で前期末比45億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金で25億円、長期定期預金増加などにより、投資その他の資産のその他で15億円、含み益の増加などによる投資有価証券の12億円でした。主な減少項目は受取手形及び売掛金の12億円でした。また負債の部は558億円で1億円の増加でした。主な増加項目は未払法人税等19億円でした。主な減少項目は有利子負債7億円、その他流動負債11億円でした。純資産の部につきましては、662億円と前期末比で43億円増加しました。主な増加項目は、当期純利益による128億円の増加でした。主な減少項目は、配当金の支払いによる78億円と改正退職給付会計基準の適用に伴う影響9億円でした。これにより自己資本比率は54.0%で前期末比1.6ポイント増加しました。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は1,473百万円で、内訳は、日本事業が1,375百万円、欧州事業が23百万円、北米事業が29百万円、南米事業が9百万円、アジア事業が34百万円であります。

その主な内容は、直営店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金、テーマパーク施設におけるアトラクションのリニューアルです。

所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio world GINZA (東京都 中央区) 他119店	日本	ギフト 店舗 設備	487	0	()		1,594	2,082	1 [538]
ディストリ ビューション センター (東京都 町田市)	日本	配送セ ンター 設備	971	35	1,641 (16,914)	37	2	2,687	24 [155]
本社 (東京都 品川区)	日本、全社	本社 設備	139	0	()	69	602	811	543 [116]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サン リオエン ターテイ メント	サンリ オピュ ーランド (東京 都多摩 市)	日本	テ ー マ パ ー ク 施 設 設 備	1,554	73	5,412 (21,164)	236	214	7,491	141 [665]
(株)サン リオエン ターテイ メント	ハーモ ニード (大分 県速見 郡日出 町)	日本	テ ー マ パ ー ク 施 設 設 備	942	89	33 (5,293)	507	97	1,670	69 [233]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio, Inc.	本社 (米国カリ フォルニア 州サウス フランシ スコ市)	北米	本社、倉 庫設備及 び賃貸施 設	723		1,393 (62,664)		47	2,165	61 [1]
Sanrio Do Brasil Comercio e Represen tacoes Ltda.	本社 (ブラジ ルサンバ ウロ市)	南米	本社 社屋	284	5	()		25	315	32 []
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.	本社 (香港)	アジア	事務所及 び倉庫施 設			()		68	68	50 [16]
三麗鷗股 イ分有限 公司	本社 (台湾)	アジア	事務所	3		()		16	20	37 []
Sanrio Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国)	アジア	事務所			()		95	95	9 []
Sanrio GmbH	本社 (ドイツ)	欧州	事務所及 び倉庫施 設	933		184 (11,974)		35	1,153	39 [5]
三麗鷗上 海国際貿 易有限公 司	本社 (中国)	アジア	事務所			()		28	28	25 []

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,131百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Sanrio, Inc.	事務所 (米国カリ フォルニア 州エル・セ グンド市)	北米	事務所	325		自己資金	平成27年 7月	平成27年 7月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	予定時期	除却による 減少能力
Sanrio, Inc.	事務所 (米国カリ フォルニア州 トーランス 市)	北米	事務所	13	平成27年7月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月23日開催の定時株主総会決議及び平成23年11月11日の当社取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づき新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,791(注)1	1,791(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,100(注)1	179,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,239(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年11月12日 至平成28年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 4,239 当社普通株式1株の資本組入額 2,120	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要します。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。 3 新株予約権者が在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。 4 その他権利行使の条件は、平成23年6月23日開催の当社第51回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下の定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。(注)1</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 2 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 3 新設分割 	同左

	新設分割により設立する株式会社 4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5 株式移転 株式移転により設立する株式会社	
--	---	--

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株であります。新株予約権の総数1,791個の内、当社取締役が保有する新株予約権は180個であります。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式による目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下を総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他の株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価格は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金銭（以下「行使価格」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価格とし、行使価格は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または、自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使を除く。）、上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}$$

上記算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 7 月 6 日 (注) 1		89,148,431	4,999	10,000	2,500	2,503

平成22年9月21日 (注)2	916,870	90,065,301		10,000		2,503
平成22年10月4日 (注)3	400,000	89,665,301		10,000		2,503
平成22年10月31日 (注)3	60,000	89,605,301		10,000		2,503
平成23年2月28日 (注)3	300,000	89,305,301		10,000		2,503
平成23年10月3日 (注)3	240,000	89,065,301		10,000		2,503

- (注) 1. 平成22年6月23日開催の定時株主総会における、資本金及び資本準備金の減少決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2. B種優先株式60,000株の普通株式への転換によるものであります。
3. 自己株式(B種優先株式)の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	34	425	348	37	55,144	56,049	-
所有株式数(単元)	-	242,749	16,631	273,761	133,772	97	223,355	890,365	28,801
所有株式数の割合(%)	-	27.3	1.9	30.7	15.0	0.0	25.1	100.0	-

- (注) 1. 自己株式1,911,534株は「個人その他」に19,115単元、「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	9,456	10.6
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,877	7.7
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	7.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,346	2.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,852	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,813	2.1
辻 友子	東京都港区	1,695	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,246	1.4
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	1,203	1.4
計		40,879	45.9

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,911千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,911,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,125,000	871,250	-
単元未満株式	普通株式 28,801	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	871,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	1,911,500	-	1,911,500	2.1
計	-	1,911,500	-	1,911,500	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員ならびに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の発行事項の決定を以下のように決議されております。

決議年月日	平成23年6月23日定時株主総会決議 平成23年11月11日当社取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下を総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他の株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

行使価額の調整

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または、自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使を除く。）、上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}$$

上記算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月30日)での決議の状況 (取得期間 平成26年6月2日～ 平成26年6月30日)	上限 1,000,000	上限 3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,917,028,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	82,971,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	2.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成26年5月30日の取締役会では、取得する株式の総数又は価額の総額について上限を設定し決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月11日)での決議の状況 (取得期間 平成27年6月12日～ 平成27年8月31日)	上限 2,500,100	上限 7,575,303,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成27年6月11日の取締役会では、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行う事を決議しております。公開買付けの概要は以下のとおりです。

1. 公開買付期間 平成27年6月12日から平成27年7月10日まで
2. 買付予定数 2,500,000株
3. 買付価格 普通株式1株につき 3,030円
4. 買付け等に要する資金 7,598,000,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	247	815,320
当期間における取得自己株式	40	137,600

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使)	-	-	-	-
(単元未満株式の売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,911,534	-	1,911,574	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており、連結業績に応じて利益配分を行います。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針としておりますが、さらなる成長を目指しての投資に必要な資金額を確保したうえで、残りの利益について、自己株式の取得等を含めた株主への還元として、配当の増額も含め適時検討決定することといたします。

当期の配当につきましては、欧州や米州の立て直し、国内事業の収益構造改革などの課題は残っておりますが、アジア地域が計画を上回り好調であったこと、『ぐでたま』を始めとしたキャラクターが新たな市場を開拓し、人気を博していることより、期末配当は当初予定どおり40円の配当といたします。これは第2四半期末の配当40円と合わせて、前期同様年80円の配当となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第55期剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,486	40.00
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	3,486	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,839	4,195	4,260	6,270	3,810
最低(円)	841	2,281	2,301	3,380	2,410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,285	3,190	3,360	3,135	3,525	3,600
最低(円)	2,819	2,970	2,952	2,827	2,917	3,205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性17名 女性2名（役員のうち女性の比率10.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		辻 信太郎	昭和2年12月7日生	昭和24年12月 山梨県庁へ入庁 昭和35年8月 山梨県庁を退職し、(株)山梨シルクセンター（現 当社）を設立 代表取締役社長（現任） 昭和52年3月 (株)サンリオ音楽出版社代表取締役社長（現任） 昭和55年7月 サンリオ自動車リース(株)代表取締役社長（現任） 昭和57年11月 (株)サンリオエンタープライズ代表取締役社長（現任） 昭和59年2月 (株)ココロ代表取締役会長（現任） 昭和62年11月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド（平成11年8月(株)サンリオビュロランドに社名変更。平成22年3月に清算）代表取締役会長 昭和63年10月 (株)ハーモニーランド（平成22年3月に清算）代表取締役会長 平成3年2月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド（平成11年8月(株)サンリオビュロランドに社名変更。平成22年3月に清算）代表取締役社長 平成3年2月 (株)ハーモニーランド（平成22年3月に清算）代表取締役社長兼会長 平成21年7月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長 平成22年4月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役会長（現任） 平成26年6月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長（現任）	(注)3	1,813
常務取締役	経営企画室長 広報・IR室担当 内部監査室担当 経営戦略統括本部担当 管理本部担当 法務室担当	江森 進	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）金融法人部長 平成12年6月 当社入社 経営企画室長（現任） 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役（現任） 平成16年4月 当社IR室（現広報・IR室）担当（現任） 平成18年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社ディストリビューションセンター担当 平成18年6月 当社内部監査室担当（現任） 平成19年7月 当社総務部担当 平成20年6月 当社法務室担当（現任） 平成23年4月 当社経営戦略統括本部担当（現任） 平成23年4月 当社管理本部担当（現任）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画営業本部長	福嶋 一芳	昭和27年4月2日生	昭和52年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 当社ライセンス事業部(現 ライセンス事業本部)長 当社企画営業本部長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社コンテンツ事業本部(現 企画営業本部に統合)長	(注)3	7
常務取締役	経営戦略統括本部(新規企画)担当、法務室(海外)担当、広報・IR室(海外)担当	鳩山 玲人	昭和49年1月12日生	平成9年4月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成23年12月 平成23年12月 平成23年12月 平成23年12月 平成23年12月 平成24年2月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年12月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	三菱商事株式会社入社 当社入社 Sanrio, Inc. C.O.O Sanrio GmbH支配人(現任) 当社事業戦略統括本部長 当社副社長室長 当社取締役事業戦略統括本部長 当社取締役副社長室長 当社経営戦略統括本部長 当社海外統括事業本部担当兼本部長 当社全社改革室(現 全社統括室)長 当社物販事業本部改革担当 三麗鷗股イ分有限公司取締役 三麗鷗上海国際貿易有限公司取締役(現任) Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd. 取締役(現任) Sanrio Global Ltd. 取締役(現任) Sanrio UK Finance Ltd. 代表取締役社長(現任) Mister Men Ltd. C.E.O(現任) THOIP 代表取締役社長(現任) Mister Films Ltd. 代表取締役社長(現任) Sanrio, Inc. 取締役会副会長 当社キャラクタークリエイション室担当 当社メディア部担当 当社常務取締役(現任) 当社全社統括/新体制準備室(現 全社統括室)担当 株式会社ディー・エヌ・エー社外取締役(現任) Sanrio, Inc. 取締役会会長(現任) 当社海外事業部担当兼部長 当社法務室(海外)担当(現任) 当社広報・IR室(海外)担当(現任) 当社経営戦略統括本部(新規企画)担当(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部長、 管理本部長	中谷 隆英	昭和28年12月5日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役経理部長 当社経営戦略統括副本部長 当社常務取締役経理部長(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	7
常務取締役	物販事業本 部長	宮内 三郎	昭和25年9月4日生	昭和49年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成26年6月	当社入社 当社物販事業本部長 当社取締役物販事業本部長 当社常務取締役物販事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	キャラクター 制作部長	崎山 裕子	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社キャラクター制作部長 当社取締役キャラクター制作部長 (現任)	(注)3	6
取締役	秘書室担 当、管理副 本部長、情 報システム 部担当、 キャラクター クリエーシ ョン室担 当、メディア 部担当、総 務部担当、 経営戦略統 括副本部長	野村 高章	昭和29年7月24日生	昭和52年3月 平成16年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 当社F C事業部部长 当社執行役員ストアマネジメント事 業部部长 当社業態開発事業部部长 当社全社改革室(現 全社統括室)/ 経営戦略統括本部担当 当社総務部副担当 当社取締役(現任) 当社全社統括室長 当社秘書室担当(現任) 当社情報システム部担当(現任) 当社キャラクタークリエーション室 担当(現任) 当社メディア部担当(現任) 当社管理副本部長(現任) 当社総務部担当(現任) 当社経営戦略統括副本部長(現任)	(注)3	4
取締役	ライセンス 事業本部長	下村 陽一郎	昭和37年3月11日生	昭和59年3月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社ライセンス事業本部担当 執行役 員 当社ライセンス事業本部長 当社取締役ライセンス事業本部長 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室副担当、経営戦略統括本部長、海外事業部担当、全社統括室担当	岸村 治良	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成26年5月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 株式会社三菱東京UFJ銀行欧州本部欧州企画部長 同行CIB推進部長 同行執行役員CIB推進部長 同行執行役員国際法人部長 同行執行役員監査部長 同行執行役員 当社取締役（現任） 当社経営戦略統括副本部長 当社経営企画室副担当（現任） 当社内部監査室副担当 当社経営戦略統括本部長（現任） 当社海外事業部担当（現任） 当社全社統括室担当（現任）	(注)3	0
取締役	海外事業部担当	辻 友子	昭和43年11月19日生	平成25年12月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役（現任） 当社海外事業部担当（現任）	(注)3	1,695
取締役		北村 憲雄	昭和16年9月25日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成14年1月 平成18年6月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成26年6月	トヨタ自動車販売株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）入社 イタリアトヨタ株式会社社長CEO イタリアトヨタ株式会社会長CEO 兼スペイントヨタ株式会社会長 日本郵政株式会社取締役 郵便事業株式会社会長CEO 郵便事業株式会社顧問 トヨタ自動車株式会社顧問 当社社外取締役（現任）	(注)3	1
取締役		嶋口 充輝	昭和17年3月31日生	昭和62年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成26年6月	慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授 ライオン株式会社社外取締役（現任） 慶應義塾大学名誉教授（現任） 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授 早稲田大学大学院商学大学院客員教授 社団法人日本マーケティング協会理事 長（現 公益社団法人日本マーケティング協会代表理事理事長）（現任） サントリーホールディングス株式会社社外監査役（現任） 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授（現任） サトーホールディングス株式会社社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		早川 吉春	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 昭和48年8月 昭和60年4月 平成4年1月 平成9年12月 平成14年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央コーパス・アンド・ライブラ ンドコンサルティング株式会社代表 取締役 中央監査法人業務本部担当代表社員 露エンパワーメント研究所代表(現 任) 株式会社UFJホールディングス社 外監査役 株式会社三菱東京UFJ銀行社外監 査役 三井不動産株式会社社外取締役 株式会社カクコム社外取締役(現 任) 菱洋エレクトロ株式会社社外取締 役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		里見 治紀	昭和54年1月11日生	平成13年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年4月	国際証券株式会社(現三菱UFJモ ルガン・スタンレー証券株式会 社)入社 サミー株式会社入社 株式会社セガ入社 SEGA OF AMERICA, INC. Senior Vice President of Digital Business 株式会社サミーネットワークス代表 取締役社長CEO(現任) 株式会社セガ取締役(現任) セガサミーホールディングス株式 会社取締役(現任) 株式会社セガネットワークス(現株 式会社セガゲームス)代表取締 役社長CEO(現任) サミー株式会社取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 株式会社セガホールディングス代 表取締役副社長(現任) 株式会社セガゲームス代表取締 役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古橋 良雄	昭和29年1月29日生	昭和53年4月 平成18年1月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成27年6月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 カナダ三菱東京UFJ銀行頭取 当社入社 当社総務部長 当社経営企画室部長 当社取締役総務部長 当社取締役情報システム部長 当社ディストリビューションセンター担当 当社取締役管理本部長 当社常勤監査役（現任）	(注)4	2
監査役		大森 昭次	昭和2年9月16日生	昭和20年4月 昭和20年4月 昭和44年9月 平成5年1月	日本水晶工業(株)（現 株大森水晶）入社 同社取締役 (株)山梨シルクセンター（現当社）監査役（現任） (株)大森水晶取締役会長（現任）	(注)4	2
監査役		石川 道夫	昭和23年2月23日生	昭和50年4月 平成6年6月 平成20年6月	弁護士登録（第2東京弁護士会） 当社監査役（現任） 弁護士法人下山法律事務所代表社員（現任）	(注)4	4
監査役		竹内 康雄	昭和11年1月4日生	昭和39年4月 昭和40年9月 昭和40年9月 平成13年6月	税理士登録（関東信越税理士会） 竹内税理事務所開設 竹内税理事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	(注)4	22
計							3,602

- (注) 1. 取締役 北村憲雄、嶋口充輝、早川吉春、里見治紀は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大森昭次、石川道夫、及び竹内康雄の3名は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、経営の効率化、スピーディーな経営意思決定、業務執行機能の強化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。
執行役員は、グリーティングカード事業本部 清水覚、キャラクタークリエイション室 奥村心雪、物販事業本部 中尾友一、西野宏文、企画営業本部 谷村和明、小林直弘、辻朋邦、総務部 金山昌弘、全社統括室 福田英司、の9名で構成されております。
6. 当社は、取締役 北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値を継続的に高めるためと株主や投資家をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために必要不可欠であると考えています。そのために、次の3項目について強化に努めます。

- ・ 市場の急速な変化に対応できるよう意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化します。
- ・ コンプライアンス（企業倫理、法令遵守）を徹底し、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制上のシステムの整備に向けて経営のモニタリング機能を強化します。
- ・ 適切で公正なディスクロージャーとIR活動をとおして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をとおして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や著作権管理などあらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載などの充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

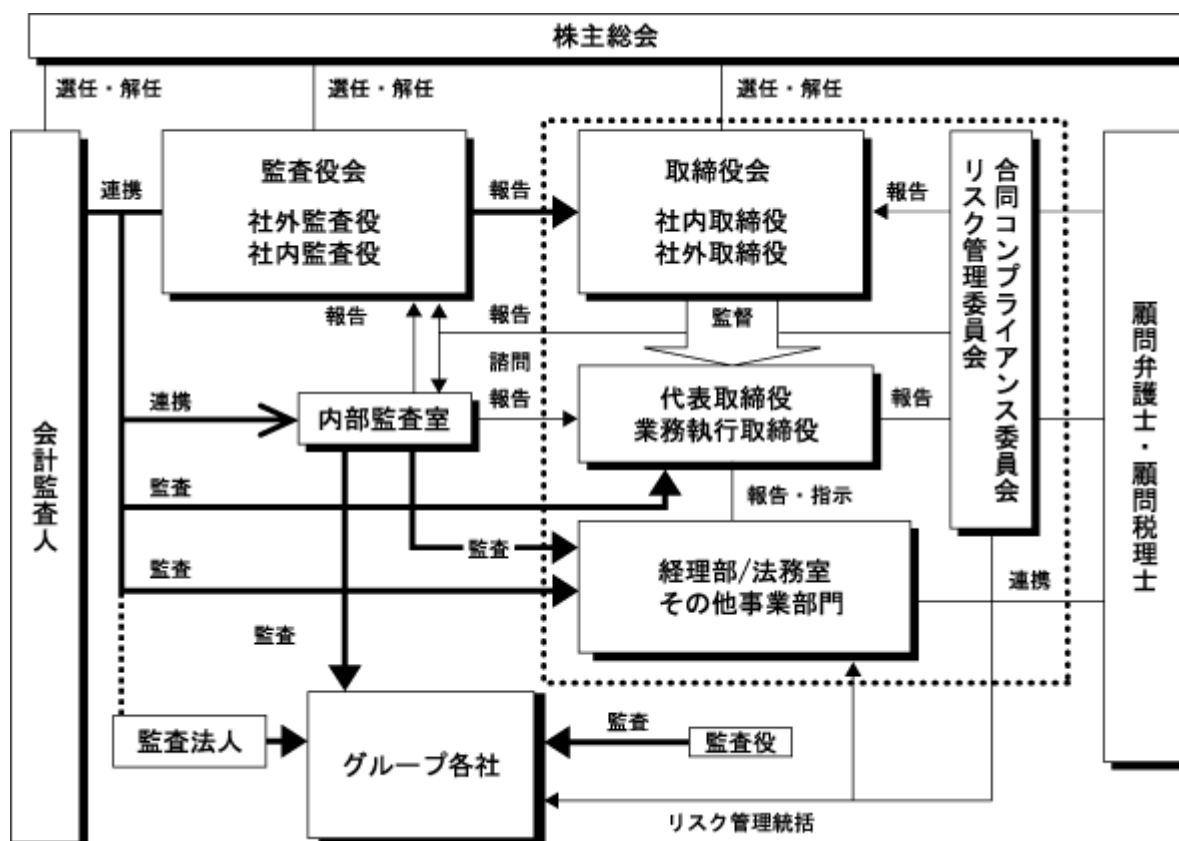
企業統治の体制

- ・ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、社内取締役11名と社外取締役4名で構成されており、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、または報告されています。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。社外取締役を選任している理由は、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実のためであります。

当社は監査役設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役4名で内過半数の3名は、独立性を確保した社外監査役（内弁護士1名、税理士1名）としています。なお、社外取締役・監査役の専従スタッフはおらず、総務部員が兼任しております。

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。



- ・ 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作りにより継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役への補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制、そして内部統制システムの継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会および社員の職責と権限をより明確にいたしました。そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を再整備いたしました。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスクを未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム体制作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、リスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリスクについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視および全社的対応する体制としております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等を含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

・責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

内部監査及び監査役監査

監査役は、毎期、会計監査人と連携して監査計画を作成し、社内各部署における内部管理体制、職務執行状況についての検証を行っております。重要な事項については、経営者に対しては取締役会等において助言、勧告を行う一方、会計監査に関連する事項については、会計監査人に報告、助言を行っております。また、会計監査人より監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要事項について説明を受け、会計監査が適切に実施されているかを検証するとともに、内部統制システム等における検証依頼事項があれば協力してこれを行っております。

重要な関係会社の監査については、別途監査法人に依頼するとともに、その監査報告及び監査資料を受領しております。

さらに当社は独立した部門として内部監査室（5名）を設置し、会計監査人及び監査役と情報交換等連携を通して、グループ内の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らして適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

なお、監査役竹内康雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏、里見治紀氏は、5. 役員の状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役大森昭次氏は、5. 役員の状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役石川道夫氏は、5. 役員の状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社と顧問契約を結んでおります。

社外監査役竹内康雄氏は、5. 役員の状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社と顧問契約及び税務監査契約を結んでおります。

当社は、社外取締役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実であると考えております。社外取締役北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏は、当社との

関係性からも独立役員の属性として最適であることから、一般株主との利益相反の恐れがなく、一般株主の保護に資するものと考えており、さらにコーポレートガバナンスの充実に大いに貢献されるものと期待しております。また、当社は、社外監査役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一層の透明性、客観性の維持であると考えております。

当社の社外監査役及び社外取締役は、監査役が四半期及び期末の会計・内部統制監査について監査法人より報告を受けた内容について、適時監査役と協議を行い、会計・内部統制の改善に努力しております。また、内部監査室による内部監査等社内において報告された要改善項目については、社内組織の合同コンプライアンス委員会・リスク管理委員会への報告、議案提起と同様、監査法人へ報告する等の連携を行っています。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	323	304	-	-	19	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	17	-	-	0	1
社外役員	38	38	-	-	-	8

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
辻 信太郎	116	取締役	提出会社	110	-	-	5
鳩山 玲人	106	取締役	提出会社	13	-	-	0
		取締役	連結子会社 Sanrio GmbH	14	-	-	-
		取締役	連結子会社 Sanrio, Inc.	78	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありませんが、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,613百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	2,990,000	1,512	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
(株)テーオーシー	1,296,000	961	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,246,710	706	
(株)パソナグループ	1,155,500	703	
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	81,300	358	
(株)バンダイナムコホール ディングス	135,300	330	
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,414,000	288	
凸版印刷(株)	345,000	254	
(株)八千代銀行	90,000	253	
東京海上ホールディング ス(株)	75,000	232	
丸紅(株)	330,000	228	
東レ(株)	330,000	225	
(株)タダノ	150,000	201	
野村ホールディングス(株)	300,000	198	
(株)NTTドコモ	115,000	187	
(株)日立製作所	220,000	167	
図書印刷(株)	363,000	162	
(株)東芝	350,000	152	
トヨタ自動車(株)	25,000	145	
岩谷産業(株)	208,000	140	
富士重工業(株)	40,000	111	
(株)山梨中央銀行	239,000	111	
(株)ブリヂストン	25,000	91	
日本ケミコン(株)	250,000	80	
日本化薬(株)	50,000	58	
イオン(株)	47,604	55	
(株)小松製作所	20,000	42	
(株)千趣会	41,000	34	
(株)近鉄百貨店	75,099	28	
レック(株)	12,000	13	

(注) (株)ブリヂストン、日本ケミコン(株)、日本化薬(株)、イオン(株)、(株)小松製作所、(株)千趣会、(株)近鉄百貨店、レック(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	3,000,000	1,785	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
(株)テーオーシー	1,300,000	1,224	
(株)パソナグループ	905,000	672	
(株)みずほフィナンシャル グループ	2,200,000	464	
野村ホールディングス(株)	650,000	459	
丸紅(株)	600,000	417	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	509,110	378	
東京海上ホールディング ス(株)	77,000	349	
凸版印刷(株)	350,000	324	
(株)バンダイナムコホール ディングス	135,300	316	
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	63,100	290	
(株)東京TYフィナンシャ ルグループ	90,000	289	
(株)山梨中央銀行	239,000	125	
日本ケミコン(株)	350,000	123	
図書印刷(株)	363,000	122	
イオン(株)	28,095	37	
(株)千趣会	41,000	35	
(株)近鉄百貨店	78,584	26	
レック(株)	12,000	17	
エイチ・ツー・オーリテ イリング(株)	5,009	11	
イマジニア(株)	5,000	6	
(株)豊和銀行	20,000	1	
(株)リコー	660	0	

(注) イオン(株)、(株)千趣会、(株)近鉄百貨店、レック(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、イマジニア(株)、(株)豊和銀行、(株)リコーは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全23銘柄について記載しております。

なお、前期末に政策投資目的で保有していた銘柄の一部を、政策的意義がないと判断した為、該当銘柄を当期中に売却致しました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式		1,733	9	43	31

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：上林 三子雄、廣田 剛樹、南山 智昭

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士10名、その他19名

なお、新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司並びにSanrio Global Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、20百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司並びにSanrio Global Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、20百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の規模、監査に要する人員及び時間等を勘案し、監査役会と協議の上、同意を得て決定をしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,265	54,816
受取手形及び売掛金	3 12,770	11,567
商品及び製品	3 3,333	3,734
仕掛品	40	24
原材料及び貯蔵品	171	158
未収入金	866	1,947
繰延税金資産	1,615	1,369
その他	1,257	827
貸倒引当金	82	133
流動資産合計	72,238	74,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,733	53,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,443	46,695
建物及び構築物（純額）	7,289	7,137
機械装置及び運搬具	12,737	12,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,520	12,541
機械装置及び運搬具（純額）	217	194
土地	10,290	10,009
リース資産	1,284	1,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	602	684
リース資産（純額）	682	880
建設仮勘定	14	12
その他	4,960	5,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,431	4,670
その他（純額）	528	657
有形固定資産合計	19,022	18,891
無形固定資産	4,865	5,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,888	1 11,153
長期貸付金	87	59
従業員に対する長期貸付金	296	263
差入保証金	2,191	2,181
繰延税金資産	3,340	3,018
その他	7,538	9,055
貸倒引当金	1,983	2,162
投資その他の資産合計	21,359	23,569
固定資産合計	45,248	47,714
繰延資産		
社債発行費	98	97
繰延資産合計	98	97
資産合計	117,585	122,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,658	4,821
短期借入金	9,409	8,380
1年内償還予定の社債	2,368	2,448
リース債務	223	265
未払法人税等	740	2,715
賞与引当金	456	483
返品調整引当金	45	41
その他	11,387	10,218
流動負債合計	29,288	29,373
固定負債		
社債	4,592	5,694
長期借入金	9,467	8,567
リース債務	493	681
役員退職慰労引当金	507	414
債務保証損失引当金	35	14
長期預り金	545	531
長期未払金	183	418
退職給付に係る負債	9,522	9,435
その他	1,065	724
固定負債合計	26,413	26,481
負債合計	55,701	55,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	49,140	53,087
自己株式	1,882	4,800
株主資本合計	60,681	61,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,145
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	2,922	5,643
退職給付に係る調整累計額	2,750	2,531
その他の包括利益累計額合計	966	4,270
新株予約権	167	165
少数株主持分	67	121
純資産合計	61,883	66,269
負債純資産合計	117,585	122,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	77,009	74,562
売上原価	23,654	24,003
売上総利益	53,355	50,558
返品調整引当金戻入額	4	4
差引売上総利益	53,359	50,562
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,591	3,594
貸倒引当金繰入額	854	150
役員報酬及び給料手当	7,422	7,592
雑給	2,945	3,067
賞与	1,019	920
賞与引当金繰入額	447	472
役員退職慰労引当金繰入額	16	20
退職給付費用	829	1,389
運賃及び荷造費	862	841
賃借料	2,642	2,682
減価償却費	899	932
その他	10,806	11,429
販売費及び一般管理費合計	32,340	33,094
営業利益	21,019	17,468
営業外収益		
受取利息	331	425
受取配当金	187	193
為替差益	-	675
受取保険金	141	-
その他	230	293
営業外収益合計	890	1,587
営業外費用		
支払利息	355	316
為替差損	1,129	-
上場関連費用	63	78
その他	181	135
営業外費用合計	1,729	530
経常利益	20,180	18,525
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	383	1,233
新株予約権戻入益	3	2
特別利益合計	387	1,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	1	50	1	32
減損損失	2	7	2	326
投資有価証券売却損		1		-
特別損失合計		58		359
税金等調整前当期純利益		20,508		19,401
法人税、住民税及び事業税		4,621		5,660
法人税等調整額		3,051		897
法人税等合計		7,673		6,558
少数株主損益調整前当期純利益		12,834		12,843
少数株主利益		31		38
当期純利益		12,802		12,804

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,834	12,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	357
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	7,407	2,736
退職給付に係る調整額	-	219
その他の包括利益合計	1 7,678	1 3,320
包括利益	20,513	16,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,462	16,109
少数株主に係る包括利益	50	54

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,418	41,186	1,884	52,719
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,418	41,186	1,884	52,719
当期変動額					
剰余金の配当			4,848		4,848
当期純利益			12,802		12,802
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		5		3	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		5	7,954	2	7,962
当期末残高	10,000	3,423	49,140	1,882	60,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	507	15	4,465		3,942	119	85	48,982
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	507	15	4,465		3,942	119	85	48,982
当期変動額								
剰余金の配当								4,848
当期純利益								12,802
自己株式の取得								0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	8	7,388	2,750	4,908	48	18	4,938
当期変動額合計	280	8	7,388	2,750	4,908	48	18	12,901
当期末残高	787	6	2,922	2,750	966	167	67	61,883

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	49,140	1,882	60,681
会計方針の変更による累積的影響額			964		964
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,423	48,176	1,882	59,717
当期変動額					
剰余金の配当			7,893		7,893
当期純利益			12,804		12,804
自己株式の取得				2,917	2,917
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,910	2,917	1,993
当期末残高	10,000	3,423	53,087	4,800	61,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	787	6	2,922	2,750	966	167	67	61,883
会計方針の変更による累積的影響額								964
会計方針の変更を反映した当期首残高	787	6	2,922	2,750	966	167	67	60,919
当期変動額								
剰余金の配当								7,893
当期純利益								12,804
自己株式の取得								2,917
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	7	2,720	219	3,304	2	54	3,356
当期変動額合計	357	7	2,720	219	3,304	2	54	5,349
当期末残高	1,145	13	5,643	2,531	4,270	165	121	66,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,508	19,401
減価償却費	1,486	1,562
長期前払費用償却額	55	69
貸倒引当金の増減額（は減少）	779	26
賞与引当金の増減額（は減少）	57	22
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	718	1,045
返品調整引当金の増減額（は減少）	4	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	93
受取利息及び受取配当金	518	618
支払利息	355	316
固定資産処分損益（は益）	50	32
減損損失	7	326
投資有価証券売却損益（は益）	381	1,233
売上債権の増減額（は増加）	1,486	2,062
たな卸資産の増減額（は増加）	354	337
その他の資産の増減額（は増加）	138	187
仕入債務の増減額（は減少）	265	20
未払消費税等の増減額（は減少）	128	409
その他の負債の増減額（は減少）	3,054	2,491
その他	196	222
小計	22,543	18,016
利息及び配当金の受取額	472	599
利息の支払額	351	311
法人税等の支払額	5,215	3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,448	14,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,627	26,202
定期預金の払戻による収入	715	20,589
有形固定資産の取得による支出	1,391	645
投資有価証券の取得による支出	2,919	7,245
投資有価証券の売却による収入	1,912	7,548
貸付金の回収による収入	1,310	191
差入保証金の差入による支出	143	135
差入保証金の回収による収入	195	156
その他の支出	1,115	2,763
その他の収入	1,410	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,651	7,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,177	39
長期借入れによる収入	5,774	3,900
長期借入金の返済による支出	3,540	5,790
社債の発行による収入	2,270	3,950
社債の償還による支出	2,633	2,818
自己株式の取得による支出	0	2,917
配当金の支払額	4,845	7,883
その他の支出	264	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,417	11,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,170	1,301
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,550	4,000
現金及び現金同等物の期首残高	34,120	41,671
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,671	1 37,670

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社26社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、Sanrio Global Ltd.(英国法人)、Sanrio UK Finance Ltd.(英国法人)、Mister Men Ltd.(英国法人)、THOIP(英国法人)、Mister Films Ltd.(英国法人)、Sanrio Chile SpA.(チリ法人)の計18社であります。

在外法人1社(Sanrio Global Asia Ltd.(香港法人))及び国内法人7社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)NaI)は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社(Sanrio Global Asia Ltd.、(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)NaI)及び関連会社4社(Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital(Hong Kong)Limited、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd.、Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio, Inc.、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Global Ltd.、Sanrio UK Finance Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.、Sanrio Chile SpA.の事業年度の末日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

商品及び製品 …… 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 …… 主として個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～18年
その他	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定していません。

返品調整引当金…出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金…当社、(株)サンリオエンターテイメント、及び(株)サンリオファーイーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金…債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,481百万円増加し、利益剰余金が964百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「上場関連費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた244百万円は、「上場関連費用」63百万円、「その他」181百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	527百万円	527百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の銀行借入に対する 債務保証 41名	93百万円	従業員の銀行借入に対する 債務保証 36名 78百万円

3 担保資産

Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
外貨による金額	544千米ドル	- 千米ドル
円換算額	57百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	5百万円	8百万円
計	50百万円	32百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7百万円)を計上いたしました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	東京都 西多摩郡 日の出町 他2件	建物及び構築物	6
		その他の有形固定 資産	0

店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(326百万円)を計上いたしました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	大分県 他4件	建物及び構築物	9
		土地	315
		その他の有形固定 資産	1

一部店舗においては、売却の意思決定がされた為、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

正味売却価額は契約額を基準にして合理的に算定しております。

また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	815	1,699
組替調整額	381	1,233
税効果調整前	434	466
税効果額	154	108
その他有価証券評価差額金	280	357
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	32	43
資産の取得原価調整額	47	32
税効果調整前	14	10
税効果額	5	3
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,407	2,736
税効果調整前	7,407	2,736
為替換算調整勘定	7,407	2,736
退職給付に係る調整額		
当期発生額		32
組替調整額		490
税効果調整前		522
税効果額		303
退職給付に係る調整額		219
その他の包括利益合計	7,678	3,320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301			89,065,301
合計	89,065,301			89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	912,807	183	1,703	911,287

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 183株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 3株

普通株式のストックオプションの行使による減少 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオ プションとしての新 株予約権					167	
合計						167	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,644	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301			89,065,301
合計	89,065,301			89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	911,287	1,000,247		1,911,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 247 株
普通株式の取得による増加 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権						165
合計							165

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成26年9月30日	平成26年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在)
現金及び預金勘定 52,265百万円	現金及び預金勘定 54,816百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,145百万円
現金及び現金同等物 41,671百万円	現金及び現金同等物 37,670百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(工具、器具及び備品)、その他事業における自動販売機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウェア)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(ソフトウェア)、その他事業における社内設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	535百万円	24百万円
1年超	50百万円	11百万円
合計	586百万円	35百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,265	52,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,770	12,770	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,984	8,984	-
資産計	74,021	74,021	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,658	4,658	-
(2) 短期借入金	9,409	9,452	42
(3) 一年以内償還予定の社債	2,368	2,369	1
(4) 社債	4,592	4,594	2
(5) 長期借入金	9,467	9,543	76
負債計	30,495	30,618	122
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,946)	(1,946)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	(1,936)	(1,936)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ ）為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注) 2 . 非上場株式(連結貸借対照表計上額142万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額527百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額284百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	52,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,770	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	50	-	-	864
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業組合出資金)	-	-	-	284
合計	64,955	-	-	1,148

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,382	-	-	-	-	-
長期借入金	5,027	3,054	1,077	4,678	658	-
社債	2,368	1,848	869	240	1,635	-
合計	11,777	4,902	1,946	4,918	2,293	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年2か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨スワップ取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,816	54,816	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,567	11,567	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	9,795	9,795	-
資産計	76,179	76,179	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,821	4,821	-
(2) 短期借入金	8,380	8,402	22
(3) 一年以内償還予定の社債	2,448	2,445	2
(4) 社債	5,694	5,688	5
(5) 長期借入金	8,567	8,621	54
負債計	29,911	29,980	68
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(162)	(162)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	20	20	-
デリバティブ取引計	(141)	(141)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ ）為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額135万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額527百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額695百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	54,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,567	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	562	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業組合出資金)	-	-	-	695
合計	66,249	562	-	695

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,343	-	-	-	-	-
長期借入金	4,037	2,056	5,259	1,137	113	-
社債	2,448	1,469	840	2,235	1,150	-
合計	10,828	3,525	6,099	3,372	1,263	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	6,294	4,908	1,385
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,294	4,908	1,385
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	1,776	1,903	127
	債券	914	950	35
	その他	-	-	-
	小計	2,690	2,853	163
合計		8,984	7,762	1,222

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,912	383	1

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	7,756	5,993	1,763
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7,756	5,993	1,763
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	1,475	1,551	75
	債券	562	562	-
	その他	-	-	-
	小計	2,038	2,114	75
合計		9,795	8,107	1,688

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	6,510	1,233	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	985	770	113	113
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,298	220	-	-
	ユーロ	4,033	794	-	-
	買建				
	米ドル	649	110	325	325
	ユーロ	1,934	397	1,402	1,402
クーポンスワップ取引					
支払米ドル・受取円	534	-	100	100	
支払ユーロ・受取円	1,008	252	232	232	
合計		10,443	2,544	1,946	1,946

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の収受はありません。
また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	442	-	10
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	（注2）
合計			490	-	10

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,325	7,055	（注2）

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成27年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	770	555	236	236
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	220	-	-	-
	ユーロ	794	-	-	-
	買建				
	米ドル	110	-	116	116
	ユーロ	397	-	242	242
クーポンスワップ取引					
支払ユーロ・受取円	252	-	40	40	
合計	2,544	555	162	162	

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の収受はありません。
また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	504	-	34
	米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	52	-	(注2)
	米ドル				
合計			556	-	34

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,600	13
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,387	6,262	(注2)
	支払固定・受取変動				
合計			7,987	7,862	13

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、(株)ココロ)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社1社(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち8社(Sanrio, Inc.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio(Hong Kong) Co., Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.)は確定拠出型年金制度を設けております。

また、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社1社((株)サンリオファーイースト)では、選択制の確定拠出型制度を採用いたしました。

なお、一部の連結子会社での退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	17,490	百万円	20,878	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	百万円	1,481	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	17,490	百万円	22,359	百万円
勤務費用	766	百万円	675	百万円
利息費用	155	百万円	312	百万円
数理計算上の差異の発生額	3,345	百万円	931	百万円
退職給付の支払額	712	百万円	625	百万円
その他	168	百万円	-	百万円
退職給付債務の期末残高	20,878	百万円	23,652	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	11,081	百万円	12,102	百万円
期待運用収益	223	百万円	256	百万円
数理計算上の差異の発生額	104	百万円	963	百万円
事業主からの拠出額	1,405	百万円	2,319	百万円
退職給付の支払額	712	百万円	625	百万円
年金資産の期末残高	12,102	百万円	15,017	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	719	百万円	746
退職給付費用	69	百万円	74	百万円
退職給付の支払額	41	百万円	21	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	746	百万円	800	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	20,878	百万円	23,652
年金資産	12,102	百万円	15,017	百万円
	8,776	百万円	8,635	百万円
非積立型制度の退職給付債務	746	百万円	800	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,522	百万円	9,435	百万円
退職給付に係る負債	9,522	百万円	9,435	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,522	百万円	9,435	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	勤務費用	766	百万円	675
利息費用	155	百万円	312	百万円
期待運用収益	223	百万円	256	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	96	百万円	490	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	69	百万円	74	百万円
その他	102	百万円	29	百万円
合計	774	百万円	1,324	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	数理計算上の差異	-	百万円	522
合計	-	百万円	522	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	4,229	百万円	3,706	百万円
合計	4,229	百万円	3,706	百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
債券	32	%		29	%	
株式	32	%		39	%	
現金及び預金	5	%		4	%	
一般勘定	17	%		15	%	
その他	14	%		13	%	
合計	100	%		100	%	

年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
割引率	0.9%		0.9% ~ 2.1%	
長期期待運用収益率	0.71% ~ 3.5%		0.71% ~ 3.5%	
予想昇給率	3.9%		3.9%	

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度64百万円でありま

す。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の役員報酬及び給料手当 53百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 3百万円
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 189,700株
付与日	平成23年12月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年11月12日 至 平成28年11月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	187,300
権利確定(株)	
権利行使(株)	1,700
失効(株)	4,200
未行使残(株)	181,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利行使価格(円)	4,239
行使時平均株価(円)	4,764
付与日における公正な評価単価(円)	926

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の役員報酬及び給料手当 - 百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 2百万円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 189,700株
付与日	平成23年12月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年11月12日 至 平成28年11月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	181,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,300
未行使残(株)	179,100

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利行使価格(円)	4,239
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	926

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">3,367</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,812</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,126</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		前受金	323	賞与引当金	142	未払金	614	未払事業税	69	貸倒引当金	108	その他	378	小計	1,635	評価性引当額	8	繰延税金資産（流動）計	1,627	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	961	減損損失	695	退職給付に係る負債	3,367	資産除去債務	159	貸倒引当金	594	その他	1,034	小計	6,812	評価性引当額	2,313	繰延税金資産（固定）計	4,498	繰延税金資産合計	6,126	繰延税金負債（流動）		その他	12	繰延税金負債（流動）計	12	繰延税金負債（固定）		無形固定資産	760	その他有価証券評価差額金	434	その他	247	繰延税金負債（固定）計	1,442	繰延税金負債合計	1,454	繰延税金資産純額	4,671	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">3,034</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,620</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,020</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		前受金	249	賞与引当金	139	未払金	367	未払事業税	203	貸倒引当金	184	その他	250	小計	1,395	評価性引当額	8	繰延税金資産（流動）計	1,387	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	805	減損損失	299	退職給付に係る負債	3,034	資産除去債務	146	貸倒引当金	512	その他	1,027	小計	5,826	評価性引当額	1,593	繰延税金資産（固定）計	4,233	繰延税金資産合計	5,620	繰延税金負債（流動）		その他	19	繰延税金負債（流動）計	19	繰延税金負債（固定）		無形固定資産	769	その他有価証券評価差額金	542	その他	268	繰延税金負債（固定）計	1,581	繰延税金負債合計	1,600	繰延税金資産純額	4,020
繰延税金資産（流動）																																																																																																																													
前受金	323																																																																																																																												
賞与引当金	142																																																																																																																												
未払金	614																																																																																																																												
未払事業税	69																																																																																																																												
貸倒引当金	108																																																																																																																												
その他	378																																																																																																																												
小計	1,635																																																																																																																												
評価性引当額	8																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）計	1,627																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																																													
繰越欠損金	961																																																																																																																												
減損損失	695																																																																																																																												
退職給付に係る負債	3,367																																																																																																																												
資産除去債務	159																																																																																																																												
貸倒引当金	594																																																																																																																												
その他	1,034																																																																																																																												
小計	6,812																																																																																																																												
評価性引当額	2,313																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）計	4,498																																																																																																																												
繰延税金資産合計	6,126																																																																																																																												
繰延税金負債（流動）																																																																																																																													
その他	12																																																																																																																												
繰延税金負債（流動）計	12																																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																																													
無形固定資産	760																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	434																																																																																																																												
その他	247																																																																																																																												
繰延税金負債（固定）計	1,442																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,454																																																																																																																												
繰延税金資産純額	4,671																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																																																																													
前受金	249																																																																																																																												
賞与引当金	139																																																																																																																												
未払金	367																																																																																																																												
未払事業税	203																																																																																																																												
貸倒引当金	184																																																																																																																												
その他	250																																																																																																																												
小計	1,395																																																																																																																												
評価性引当額	8																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）計	1,387																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																																													
繰越欠損金	805																																																																																																																												
減損損失	299																																																																																																																												
退職給付に係る負債	3,034																																																																																																																												
資産除去債務	146																																																																																																																												
貸倒引当金	512																																																																																																																												
その他	1,027																																																																																																																												
小計	5,826																																																																																																																												
評価性引当額	1,593																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）計	4,233																																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,620																																																																																																																												
繰延税金負債（流動）																																																																																																																													
その他	19																																																																																																																												
繰延税金負債（流動）計	19																																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																																													
無形固定資産	769																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	542																																																																																																																												
その他	268																																																																																																																												
繰延税金負債（固定）計	1,581																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,600																																																																																																																												
繰延税金資産純額	4,020																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8</td></tr> </table>	法定実効税率	35.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	海外子会社税率差異	1.6	住民税均等割等	0.4	評価性引当金額の増減	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																																								
法定実効税率	35.6																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																												
海外子会社税率差異	1.6																																																																																																																												
住民税均等割等	0.4																																																																																																																												
評価性引当金額の増減	3.7																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																																																																																												
その他	1.3																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																																																												

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

なお、この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は150百万円減少し、法人税等調整額は206百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル、チリ、ペルー、メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が93百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,087	9,853	11,883	1,731	7,453	77,009	-	77,009
(うちロイヤリティ売上高)	(8,677)	(9,608)	(10,102)	(1,714)	(4,871)	(34,974)	(-)	(34,974)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,432	14	30	30	1,465	13,973	13,973	-
(うちロイヤリティ売上高)	(12,033)	(12)	(25)	(30)	(52)	(12,155)	(12,155)	(-)
計	58,520	9,868	11,913	1,762	8,919	90,983	13,973	77,009
セグメント利益	12,811	3,191	3,988	525	1,321	21,839	820	21,019
セグメント資産	73,575	25,472	13,510	2,731	10,244	125,533	7,948	117,585
その他の項目								
減価償却費	1,135	269	81	23	21	1,531	10	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,963	30	3	52	70	2,118	8	2,127

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 820百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 7,948百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,862	8,583	8,994	1,884	8,237	74,562	-	74,562
(うちロイヤリティ売上高)	(9,839)	(8,421)	(7,362)	(1,876)	(5,946)	(33,447)	(-)	(33,447)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,885	137	30	18	2,621	13,693	13,693	-
(うちロイヤリティ売上高)	(10,181)	(134)	(30)	(18)	(66)	(10,431)	(10,431)	(-)
計	57,747	8,720	9,024	1,902	10,859	88,255	13,693	74,562
セグメント利益	10,406	2,616	1,827	518	2,812	18,179	711	17,468
セグメント資産	69,814	27,463	11,514	3,146	12,425	124,364	2,239	122,124
その他の項目								
減価償却費	1,131	341	87	30	38	1,630	1	1,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,366	45	4	12	42	1,472	-	1,472

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 711百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 2,239百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	68,569	6,245	2,194	77,009

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
44,895	9,894	11,941	8,546	1,732	77,009

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,397	1,219	1,984	322	81	16	19,022

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	66,059	6,486	2,015	74,562

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
45,783	8,621	9,004	9,265	1,886	74,562

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,106	1,176	2,192	315	84	15	18,891

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は7百万円であり
ます。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は326百万円であ
ります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額34百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は311百万
円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額39百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は292百万
円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥリー	東京都品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	-	破産更生債権等(その他(投資その他の資産))	234

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、234百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥリー	東京都品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	-	破産更生債権等(その他(投資その他の資産))	234

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、234百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	699.32円	1株当たり純資産額	757.07円
1株当たり当期純利益金額	145.24円	1株当たり当期純利益金額	146.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注)1.当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円99銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1円06銭増加しております。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,883	66,269
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,648	65,981
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	167	165
少数株主持分(百万円)	67	121
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	911	1,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,154	87,153

4.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,802	12,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,802	12,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,153	87,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	-
(うちストック・オプション)(千株)	(19)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、下記のとおり自己株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

1. 取得及び公開買付けを行う理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており連結業績に応じて利益配分を行うことといたしております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を基本方針といたしますが、今後の更なる成長を目指しての投資に必要な資金額を考慮して決定することとしております。また、株価と今後のキャッシュ・フローの水準を勘案した上で、配当及び自己株式の取得とあわせて適宜検討するものとしております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするもので、これまで、株主の皆様に対する利益還元の更なる充実を図るため、市場取引等の方法による自己株式の取得を実施してまいりました。

このような状況の下、平成27年4月中旬、当社の第2位株主（平成27年3月31日現在）である光南商事株式会社（平成27年6月11日現在の保有株式数6,877,210株。平成27年3月31日現在の発行済株式総数（89,065,301株）に対する割合にして7.72%（小数点以下第三位を四捨五入。発行済株式総数に対する割合の計算において、以下同じとします。））。以下「光南商事」といいます。）より、その保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受けました。なお、光南商事は、当社の代表取締役社長である辻信太郎が代表取締役を兼務する創業家の資産管理会社です。

これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。光南商事の意向を踏まえ当社において検討した結果、当社が当該株式を自己株式として取得することが、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながると判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、次の通り財務の健全性及び安定性を維持できるものと判断いたしました。本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金より充当する予定ですが、当社の平成27年3月31日現在における連結ベースの手元流動性（現金及び預金）は500億円以上であり、本公開買付けの買付資金に充当した後も、当社の手元流動性は十分に確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社の財務健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

上限 2,500,100株

4. 株式取得価額の総額

上限 7,575,303,000円

5. 自己株式取得の期間

平成27年6月12日から平成27年8月31日まで

6. 取得の方法

金融商品取引所外における公開買付け

7. 公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間
平成27年6月12日から平成27年7月10日まで
- (2) 買付予定数
2,500,000株
- (3) 買付価格
普通株式1株につき3,030円
- (4) 買付け等に要する資金
7,598,000,000円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンリオ	第5回無担保社債	平成17年7月28日	450 (300)	150 (150)	1.509		平成27年7月31日
株式会社サンリオ	第6回無担保社債	平成18年9月29日	170 (68)	102 (68)	1.437		平成28年9月30日
株式会社サンリオ	第9回無担保社債	平成21年4月20日	20 (20)	-			平成26年4月30日
株式会社サンリオ	第10回無担保社債	平成21年9月30日	100 (100)	-			平成26年9月30日
株式会社サンリオ	第11回無担保社債	平成21年9月30日	100 (100)	-			平成26年9月30日
株式会社サンリオ	第12回無担保社債	平成22年8月31日	450 (300)	150 (150)	1.058		平成27年8月31日
株式会社サンリオ	第13回無担保社債	平成22年12月30日	400 (200)	200 (200)	1.010		平成27年12月30日
株式会社サンリオ	第14回無担保社債	平成23年6月30日	1,350 (540)	810 (540)	0.820		平成28年6月30日
株式会社サンリオ	第15回無担保社債	平成23年9月30日	750 (300)	450 (300)	0.860		平成28年9月30日
株式会社サンリオ	第16回無担保社債	平成23年10月31日	275 (100)	175 (100)	1.472		平成28年10月31日
株式会社サンリオ	第17回無担保社債	平成24年5月31日	700 (200)	500 (200)	0.695		平成29年5月31日
株式会社サンリオ	第18回無担保社債	平成25年5月31日	1,600	1,600	0.720		平成30年5月31日
株式会社サンリオ	第19回無担保社債	平成25年6月28日	595 (140)	455 (140)	0.901		平成30年6月29日
株式会社サンリオ	第20回無担保社債	平成26年5月30日	-	1,000	0.645		平成31年5月31日
株式会社サンリオ	第21回無担保社債	平成26年6月30日	-	2,550 (600)	0.753		平成31年6月28日
合計	-	-	6,960 (2,368)	8,142 (2,448)	-	-	-

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
- 2 利率には保証料率を含めて表示しております。
- 3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,448	1,469	840	2,235	1,150

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,382	4,343	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,027	4,037	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	223	265	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,467	8,567	0.7	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	493	681	-	平成28年～平成36年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,593	17,894	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	201	156	101	63
長期借入金	2,056	5,259	1,137	113

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,994	35,524	55,742	74,562
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,297	9,036	15,123	19,401
四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	2,805	6,046	10,155	12,804
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.92	69.04	116.13	146.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	31.92	37.18	47.15	30.39

重要な訴訟事件等

平成26年12月16日「当社、及び連結子会社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」にて開示の通り当社、及び当社の連結子会社であるSanrio GmbH.(所在地:ドイツ ベントーフ)は、イタリア ミラノ裁判所にてCamomilla Srl社(所在地:イタリア ミラノ)からの訴訟の提起を受けましたが、原告の訴えは全く根拠がないものと認識しており、原告の主張に対し裁判所を通じて断固たる姿勢で当社の正当性を主張してまいります。

現状において当社の業績に与える影響はないものと認識しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,216	20,235
受取手形	496	430
売掛金	1 6,447	1 5,747
商品	2,878	3,240
映画・ビデオ製作品	6	10
映画・ビデオ仕掛品	10	-
貯蔵品	78	79
前渡金	102	116
前払費用	235	225
繰延税金資産	649	595
未収収益	7	9
未収入金	1 5,093	1 560
その他	1 153	1 202
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	36,372	31,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891	1,728
構築物	19	16
機械装置	46	43
車両運搬具	0	0
工具器具備品	144	141
土地	3,477	3,018
リース資産	100	108
建設仮勘定	0	8
有形固定資産合計	5,679	5,065
無形固定資産		
ソフトウェア	230	237
リース資産	0	0
その他	225	563
無形固定資産合計	457	801
投資その他の資産		
投資有価証券	9,119	10,055
関係会社株式	6,184	6,184
長期貸付金	1 9,873	1 9,945
繰延税金資産	993	844
その他	1 8,366	1 8,893
貸倒引当金	1,701	1,597
投資その他の資産合計	32,836	34,326
固定資産合計	38,973	40,193
繰延資産		
社債発行費	98	97
繰延資産合計	98	97
資産合計	75,444	71,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	717	820
買掛金	1 2,690	1 2,541
短期借入金	9,398	8,375
1年内償還予定の社債	2,368	2,448
リース債務	32	37
未払金	1 1,820	1 2,069
未払費用	501	471
未払法人税等	391	2,284
前受金	910	726
賞与引当金	337	356
返品調整引当金	45	41
その他	1 1,786	1 717
流動負債合計	20,998	20,890
固定負債		
社債	4,592	5,694
長期借入金	9,462	8,567
リース債務	73	73
役員退職慰労引当金	476	383
退職給付引当金	4,054	4,432
債務保証損失引当金	35	14
その他	1,002	549
固定負債合計	19,698	19,713
負債合計	40,696	40,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,503	2,503
その他資本剰余金	920	920
資本剰余金合計	3,423	3,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,254	21,221
利益剰余金合計	22,254	21,221
自己株式	1,882	4,800
株主資本合計	33,795	29,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	1,136
繰延ヘッジ損益	-	9
評価・換算差額等合計	784	1,127
新株予約権	167	165
純資産合計	34,747	31,137
負債純資産合計	75,444	71,741

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高	2	52,044	2	50,976
売上原価	2	18,993	2	19,465
売上総利益		33,050		31,510
返品調整引当金戻入額		4		4
差引売上総利益		33,054		31,514
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		4,130		4,035
雑給		2,178		2,218
賞与引当金繰入額		337		356
退職給付費用		621		1,135
役員退職慰労引当金繰入額		16		19
賃借料		2,163		2,223
減価償却費		487		416
その他		10,733		10,875
販売費及び一般管理費合計		20,667		21,282
営業利益		12,386		10,232
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	7,213	2	241
為替差益		-		822
関係会社貸倒引当金戻入額		154		30
その他	2	241	2	82
営業外収益合計		7,610		1,177
営業外費用				
支払利息		261		229
為替差損		1,125		-
上場関連費用		63		78
その他		182		146
営業外費用合計		1,633		454
経常利益		18,363		10,955
特別利益				
固定資産売却益		0		-
投資有価証券売却益		383		1,233
新株予約権戻入益		3		2
特別利益合計		387		1,235
特別損失				
固定資産処分損	1	19	1	22
投資有価証券売却損		1		-
減損損失		7		326
特別損失合計		28		348
税引前当期純利益		18,722		11,841
法人税、住民税及び事業税		1,412		3,515
法人税等調整額		3,235		587
法人税等合計		4,647		4,102
当期純利益		14,074		7,739

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	915	13,028	1,884	24,561
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	2,503	915	13,028	1,884	24,561
当期変動額						
剰余金の配当				4,848		4,848
当期純利益				14,074		14,074
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			5		3	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			5	9,226	2	9,234
当期末残高	10,000	2,503	920	22,254	1,882	33,795

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	505		505	119	25,186
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	505		505	119	25,186
当期変動額					
剰余金の配当					4,848
当期純利益					14,074
自己株式の取得					0
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278		278	48	326
当期変動額合計	278		278	48	9,561
当期末残高	784		784	167	34,747

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	920	22,254	1,882	33,795
会計方針の変更による累積的影響額				879		879
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	2,503	920	21,375	1,882	32,916
当期変動額						
剰余金の配当				7,893		7,893
当期純利益				7,739		7,739
自己株式の取得					2,917	2,917
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				154	2,917	3,072
当期末残高	10,000	2,503	920	21,221	4,800	29,844

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	784		784	167	34,747
会計方針の変更による累積的影響額					879
会計方針の変更を反映した当期首残高	784		784	167	33,868
当期変動額					
剰余金の配当					7,893
当期純利益					7,739
自己株式の取得					2,917
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	9	343	2	341
当期変動額合計	352	9	343	2	2,730
当期末残高	1,136	9	1,127	165	31,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

直営店商品売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定してあります。

製品及び仕掛品個別法に基づく原価法
製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。
製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によってあります。

貯蔵品最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

(3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,366百万円増加し、繰越利益剰余金が879百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は9円15銭減少し、1株当たり当期純利益金額は93銭増加しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「上場関連費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた246百万円は、「上場関連費用」63百万円、「その他」182百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,831百万円	2,462百万円
長期金銭債権	11,518百万円	11,586百万円
短期金銭債務	494百万円	430百万円

2 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
41名	93百万円 36名	78百万円

(2) 下記の関係会社の借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ココロ	16百万円 (株)ココロ	4百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	14百万円	20百万円
その他	5百万円	2百万円
計	19百万円	22百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,187百万円	11,648百万円
仕入高	2,573百万円	3,833百万円
営業取引以外の取引高	7,006百万円	21百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>前受金 229</p> <p>賞与引当金 120</p> <p>未払事業税 68</p> <p>外国税額控除限度額超過額 128</p> <p>その他 103</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 649</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減損損失 694</p> <p>退職給付引当金 1,445</p> <p>貸倒引当金 584</p> <p>その他 298</p> <hr/> <p>小計 3,022</p> <p>評価性引当額 1,493</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 1,529</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,179</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 434</p> <p>その他 101</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）計 535</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 535</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 1,643</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>前受金 161</p> <p>賞与引当金 117</p> <p>未払事業税 203</p> <p>その他 112</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 595</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減損損失 299</p> <p>退職給付引当金 1,439</p> <p>貸倒引当金 508</p> <p>その他 193</p> <hr/> <p>小計 2,439</p> <p>評価性引当額 912</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 1,527</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,122</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 542</p> <p>その他 140</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）計 683</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 683</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 1,439</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 38.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>評価性引当額の増減 0.5</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 13.7</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 35.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 4.9</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6</p>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

なお、この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は125百万円減少し、法人税等調整額は180百万円増加、その他有価証券評価差額金が56百万円増加、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を公開買付けにより取得することを決議しました。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は減価償 却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,891	152	93 (9)	222	1,728	2,594
	構築物	19	-	-	3	16	122
	機械装置	46	4	0	6	43	594
	車両運搬具	0	-	0	0	0	1
	工具器具備品	144	80	1 (0)	81	141	850
	土地	3,477	-	458 (315)	-	3,018	-
	リース資産	100	38	-	30	108	78
	建設仮勘定	0	237	229	-	8	-
	計	5,679	514	783 (325)	344	5,065	4,241
無形固定資産	ソフトウェア	230	81	-	74	237	1,165
	ソフトウェア仮勘定	187	417	80	-	524	-
	その他	39	-	-	0	39	50
	計	457	499	80	74	801	1,216

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,707	11	117	1,601
賞与引当金	337	356	337	356
返品調整引当金	45	41	45	41
役員退職慰労引当金	476	19	113	383
債務保証損失引当金	35	-	21	14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成26年12月16日「当社、及び連結子会社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」にて開示の通り当社、及び当社の連結子会社であるSanrio GmbH.(所在地：ドイツ ベントーフ)は、イタリア ミラノ裁判所にてCamomilla Srl社(所在地：イタリア ミラノ)からの訴訟の提起を受けましたが、原告の訴えは全く根拠がないものと認識しており、原告の主張に対し裁判所を通じて断固たる姿勢で当社の正当性を主張してまいります。

現状において当社の業績に与える影響はないものと認識しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、自社商品及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

4 自己株券買付状況報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣 田 剛 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南 山 智 昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンリオが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣 田 剛 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。